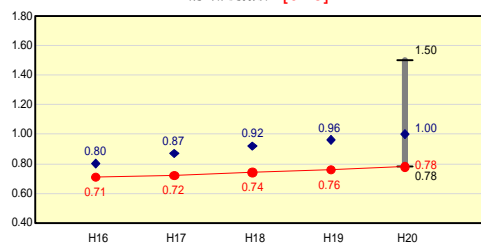


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

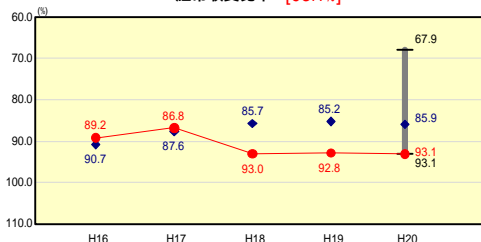
**財政力**  
財政力指数 [0.78]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

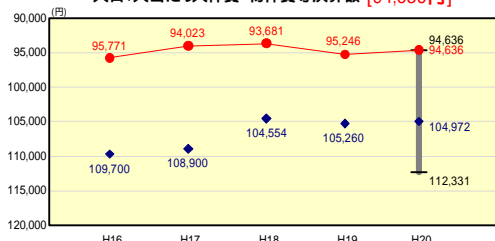
類似団体内順位  
6/6  
全国市町村平均  
0.56  
栃木県市町村平均  
0.79

**財政構造の弾力性**  
経常収支比率 [93.1%]



類似団体内順位  
6/6  
全国市町村平均  
91.8  
栃木県市町村平均  
88.4

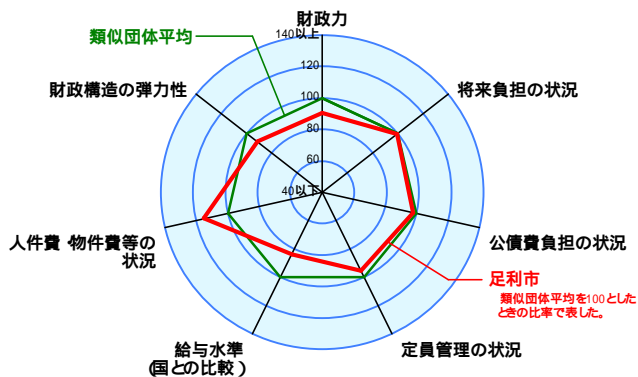
**人件費 物件費等の状況**  
人口1人当たり人件費 物件費等決算額 [94,636円]



類似団体内順位  
1/6  
全国市町村平均  
114,142  
栃木県市町村平均  
108,296

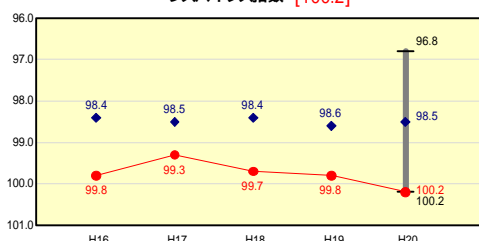
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	156,064	人(H21.3.31現在)
面積	177.82	km <sup>2</sup>
標準財政規模	29,272,757	千円
歳入総額	49,434,901	千円
歳出総額	48,062,108	千円
実質収支	1,272,551	千円



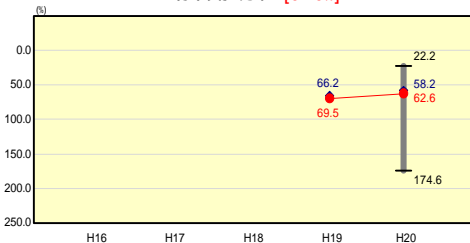
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

**給与水準 (国との比較)**  
ラスパイレズ指数 [100.2]



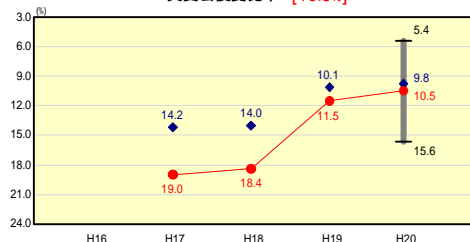
類似団体内順位  
6/6  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6

**将来負担の状況**  
将来負担比率 [62.6%]



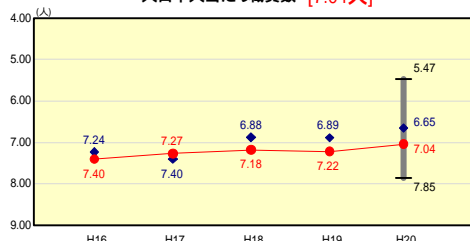
類似団体内順位  
2/6  
全国市町村平均  
100.9  
栃木県市町村平均  
59.2

**公債費負担の状況**  
実質公債費比率 [10.5%]



類似団体内順位  
4/6  
全国市町村平均  
11.8  
栃木県市町村平均  
11.0

**定員管理の状況**  
人口千人当たり職員数 [7.04人]



類似団体内順位  
4/6  
全国市町村平均  
7.46  
栃木県市町村平均  
7.27

**分析欄**

【財政力指数】類似団体平均を下回っているものの、ここ5年間で連続した伸びを見せており、平成18年度を初年度とし積極的に取り組んでいる財政健全化計画に基づく「取り組みの成果が出ている。今後とも、市税等の徴収率の向上(毎年度0.1ポイントアップ)をはじめとする歳入の確保や、定員適正化計画による職員数の削減など歳出の徹底的な見直しに取り組む。

【経常収支比率】税収の落ち込みや生活保護費をはじめとする福祉関係経費などの増加により類似団体平均を上回っている。平成20年度では、職員数の削減効果で人件費が減少したものの扶助費の増加により数値は0.3ポイント悪化した。今後、引き続き、定員管理や市債発行の抑制、特別会計の効率化・合理化を推進し、「平成22年度までに80%台後半」を目標に取り組む。

【実質公債費比率】平成19年度決算から算定方法の一部変更に加え、これまでの起債抑制策、国の公債費負担軽減対策に基づく繰上償還の実施などから、10.5%となり更に改善した(早期健全化基準25.0%)。今後とも、財政健全化計画に基づく市債発行の抑制のほか、繰上償還などを実施することにより、平成22年度には、9%程度まで低下する見込み。

【将来負担比率】類似団体の中でも上位(2/6)にある。主な要因としては、市債残高や公営企業債等繰上見込額が大幅に減少したことがあげられる。今後、市債残高が減少する見込みであることから、逡減していく見込み。

【ラスパイレズ指数】類似団体平均を上回っているが、これは、昇給期を1月ではなく4月としていることも影響している。平成18年度から年功要素が強い従来の昇給制度を改め、職責に応じた給与制度の徹底を図るため、課長職昇任試験制度を導入した。また、中堅となる主査級への昇格に当たっても、本人希望により昇格にチャレンジする制度を導入し、給与水準の適正化を図っている。

【人口1,000人当たり職員数】全国市町村平均及び栃木県市町村平均ともを上回っている。消防部門を一部事務組合としカウントしない市が多い中、本市は単独消防での比較となっている。この分を除外すれば類似団体平均以下となるが、今後も引き続き定員適正化計画を上回る削減を行う。

【人口1人当たり人件費 物件費等決算額】類似団体の中では、最も少ない。これは、これまで第一次、二次(平成8年度から17年度)にわたる定員適正化計画による職員数の削減165人(11.0%)や、経常経費の削減などによる物件費抑制の成果である。今後、第三次定員適正化計画(平成18年度から22年度で67人削減)や、指定管理者制度の導入などを通して、コスト低減を図っていく。